

Wedge

Guiding Japan forward

November 2025 Vol.37 No.11

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

18

未来を拓く「SF思考」 停滞日本を解き放て

20

PART 1

「SFと科学は根本で同じ」でも、現実世界はもっと面白い
吉森 保 大阪大学 名誉教授、大阪大学大学院医学系研究科寄附講座 教授

24

オートファジーを活性化 和食で健康寿命を延ばす！
石堂美和子 AutoPhagyGO 代表取締役社長

26

PART 2

生成AI誕生で変わる未来 今こそ必要な人間の「空想力」
池谷裕二 東京大学薬学部 教授

30

PART 3

産・官・学で進む「SF思考」 未来の社会の描き方 編集部

34

PART 4

人間の死生観が覆る!? 「意識」を解明した先にある世界
渡邊正峰 東京大学大学院工学系研究科 准教授

37

「大統一理論」「神の粒子」……「科学」ってSFっぽい？ 編集部

38

PART 5

大きな物語を失った時代 AIで蘇らせることは可能だ
伊藤 錬 Sakana AI 共同創業者 COO

41

PART 6

世界で大ヒットした『三体』 中国SFから日本が学べること
高口康太 ジャーナリスト

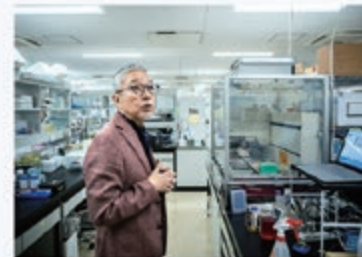
44

PART 7

SF力は国力そのもの！ 日本の再活性化に必要な将来構想
片山杜秀 慶應義塾大学法学部 教授

MIKROMAN/GETTY IMAGES

Future



WEDGE_OPINION

12 融通無碍な自民党を刷新し
もっと「国民の現実」に向き合え

柿崎明二 帝京大学法学部 教授

52 人材不足で工事ができない!?
通信インフラ現場の苦悩

森川博之 東京大学大学院工学系研究科 教授

60 世界を覆うリベラリズムの危機
日本が守るべき価値観

筒井清輝 スタンフォード大学社会学部 教授

80 検証なきバラマキに終止符を
「自分ごと化」で破綻を防げ

加藤秀樹 構想日本 代表

WEDGE_REPORT

66 シカが蝕む日本の国土
「害獣」意識から資源利用に舵を切れ

梶 光一 東京農工大学 名誉教授

72 〰直産〰で表面化する産業医問題
日本の健康経営の盲点とは 編集部



060



066



012

8 あの熱狂の果てに | 與那覇 潤 コロナ禍「8割削減」の恐怖 粗雑な計算に踊らされた代償

15 30分の旅 | 柳瀬博一 「流域散歩」で新しい発見をしよう

50 胃袋を満たしたひとびと | 湯澤規子 北大路魯山人(芸術家)

56 偉人の愛した一室 | 羽鳥好之 渋谷栄一「晩香廬・青淵文庫」(東京都北区)

59 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 なぜ、「内向型人間」でも人生が一変する人がいるのか?

70 日本病にもがく中国 | 富坂 聡 中国の「取扱説明書」がない日本 求められるロジックの理解

76 つくりびととの^{かたら}談い | 山田清機 まずは、とにかくやってみる 自由な気風が育む^ゝセンス。(加藤精密工業)

84 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『古典に学ぶ現代世界』滝田洋一

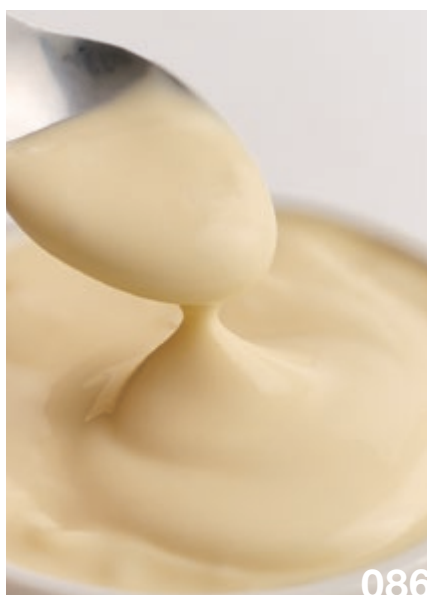
86 モノ語り。 | 水代 優 「たまご屋」がつくるマヨネーズ 熊本県菊池市・コココファーム

63 拝啓オヤジ 相米周二

65 各駅短歌 穂村 弘

85 一冊一会

90 読者から／ウェッジから



086



076



056



008



POOL/GETTY IMAGES

WEDGE OPINION

POLITICS

融通無碍な自民党を刷新し もつと「国民の現実」に向き合え

中間層の縮小と低所得層の増大という、新たな社会構造の変化を迎えた日本。高市体制の自民党は国民の切実な声に聞く耳を持てるのか。

自民党は、真に国民のために思って「働いて」欲しい

自

民党の新総裁に高市早苗氏が就いた。高市氏には、まず自民党の支持基盤の再構築という、かつてない難題が待ち受けている。

「かつてない難題」と表現したのは、自民党の支持基盤の弱体化は一時的な現象ではなく、社会構造の激変と関係していると考えられるからだ。

日本社会が今、直面している構造変化は、言うまでもなく少子高齢化、そして人口減少だが、「中間層の崩壊と低所得化」という深刻な側面を持つている。今年11月には、結党70年を迎える自民党が、幅広い支持基盤を再構築し、国民政党として政権を担い、再び安定的に運営できるようになるかどうかは、日本社会の激

変に対応できるか否かにかかっているだろう。

自民党の支持基盤の弱体化は7月の参院選で明らかになった。投票日に朝日新聞社が「1人区」で実施した出口調査によると、自民党の支持率は30%。前回（2022年）参院選の調査時の49%から激減していた。

次いで立憲民主党が14%、3番手が参政党で13%。前回、自民党支持だった人々の多くが参政党支持に回ったことがうかがわれる。支持層の流出という深刻な事態である。

参院選後に自民党がまとめた総括報告書でも「50代までの若年層・現役世代の支持率が低下し、他党へ流出している傾向が明らかになった」と指摘している。この総括報告書の



柿崎明二

Meiji Kakizaki

帝京大学法学部 教授

1961年生まれ。早稲田大学卒。毎日新聞社、共同通信社、菅義偉内閣首相補佐官などを経て、2022年より帝京大学法学部教授。著書に『「江戸の選挙」から民主主義を考える』（岩波ブックレット）、『権力の核心「自民と創価」交渉秘録』（小学館新書）など。

Wedge Special Report

未来を拓く「SF思考」 停滞日本を解き放て

SFは、既存の価値観や常識を疑い、多様な未来像を描く「発想の引き出し」だ。

かつて日本では、多くのSF作家が時代を席卷した。

それはまさに、科学技術の進展や経済成長と密接に結びついていた。

翻って、現代の日本には、停滞ムードが漂う中、

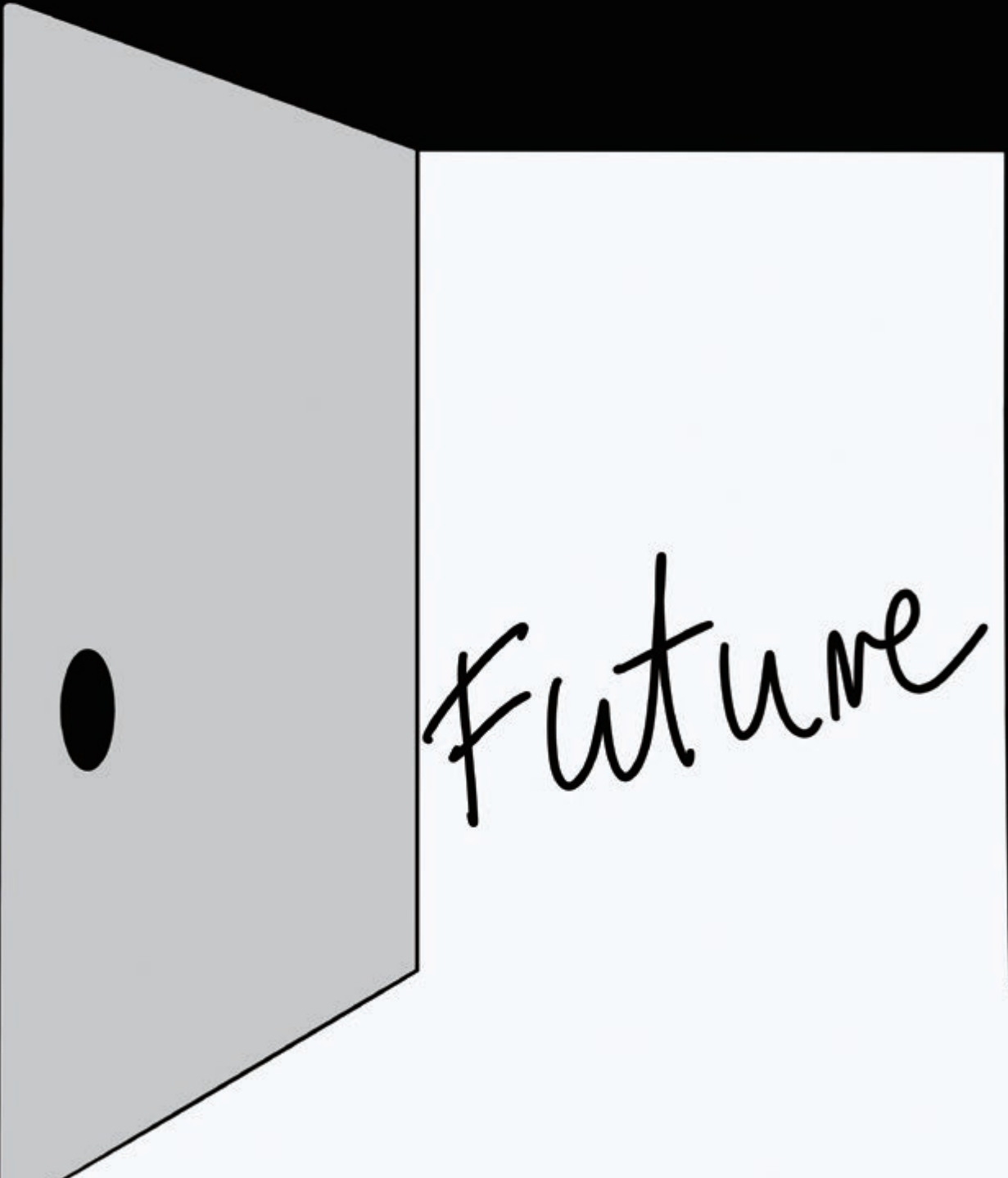
様々な規制やルールが、屋上屋を架すかのようにますます積み重なっている。

だが、それらを守るだけでは新たな未来は拓けない。

硬直化した日本社会をほぐすため、今こそ「SF思考」が必要だ。

吉森 保、石堂美和子、池谷裕二、渡邊正峰、伊藤 錬、
高口康太、片山杜秀、編集部（仲上龍馬、友森敏雄、大城慶吾）

写真・生津勝隆、井上智幸、さとうわたる



「SFと科学は根本で同じ」 でも、現実世界はもっと面白い

「現実を疑ってみる」姿勢は、「キュリオシティ（好奇心）」がなければ生まれない。
好奇心で研究者人生を送ってきたという吉森教授にとってSFと科学の何が同じなのか？

聞き手／構成・編集部（友森敏雄）

写真・生津勝隆

吉森 保 Tamotsu Yoshimori

大阪大学 名誉教授
大阪大学大学院医学系研究科
寄附講座 教授

専門は細胞生物学。医学博士。
1981年大阪大学理学部生物学科
卒業後、同大学医学研究科中退、
ドイツ留学後、96年大隅良典博士
が国立基礎生物学研究所にオート
ファジーのラボを立ち上げた時に
助教授として参加。2019年大学発
ベンチャー「AutoPhagyGO」を創業。
著書に『LIFE SCIENCE 長生きせ
ざるをえない時代の生命科学講
義』（日経BP）、『生命を守るしくみ
オートファジー 老化、寿命、病氣
を左右する精巧なメカニズム』（講
談社ブルーバックス）。

PART 1

人間の死生観が覆る!?

「意識」を解明した先にある世界

何千年もの時間をかけて人間が挑んできた、「意識」の解明という難題。

この謎を解いた先に待つ「死を避けられる社会」とはどのようなものなのか。

文・編集部（仲上龍馬） 写真・井上智幸

「今」

世紀中には150歳まで生きられる可能性がある
あるという予測もある

「若返りを繰り返して生き続け、不死を得ることもできるだろう」

9月3日、中国・北京で行われた「抗日戦争勝利80周年記念式典」で習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が話したとされる内容だ。

不老不死は、人類の「見果てぬ夢」であり続けている。

エジプトのファラオは来世で生きること願ってミイラになった。秦の始皇帝は不老不死の薬を求めて、徐福を東の海に旅立たせた。

だが、現実には私たちの肉体は衰えていく。では、自分の「意識」だ

けを取り出して機械に移行できるとしたらどうなるのか――。

こうした研究を進め、実現しようとしているのが、渡邊正峰・東京大学准教授だ。人類の「夢」に、私たちの手が届く可能性はどれくらいあるのだろうか。

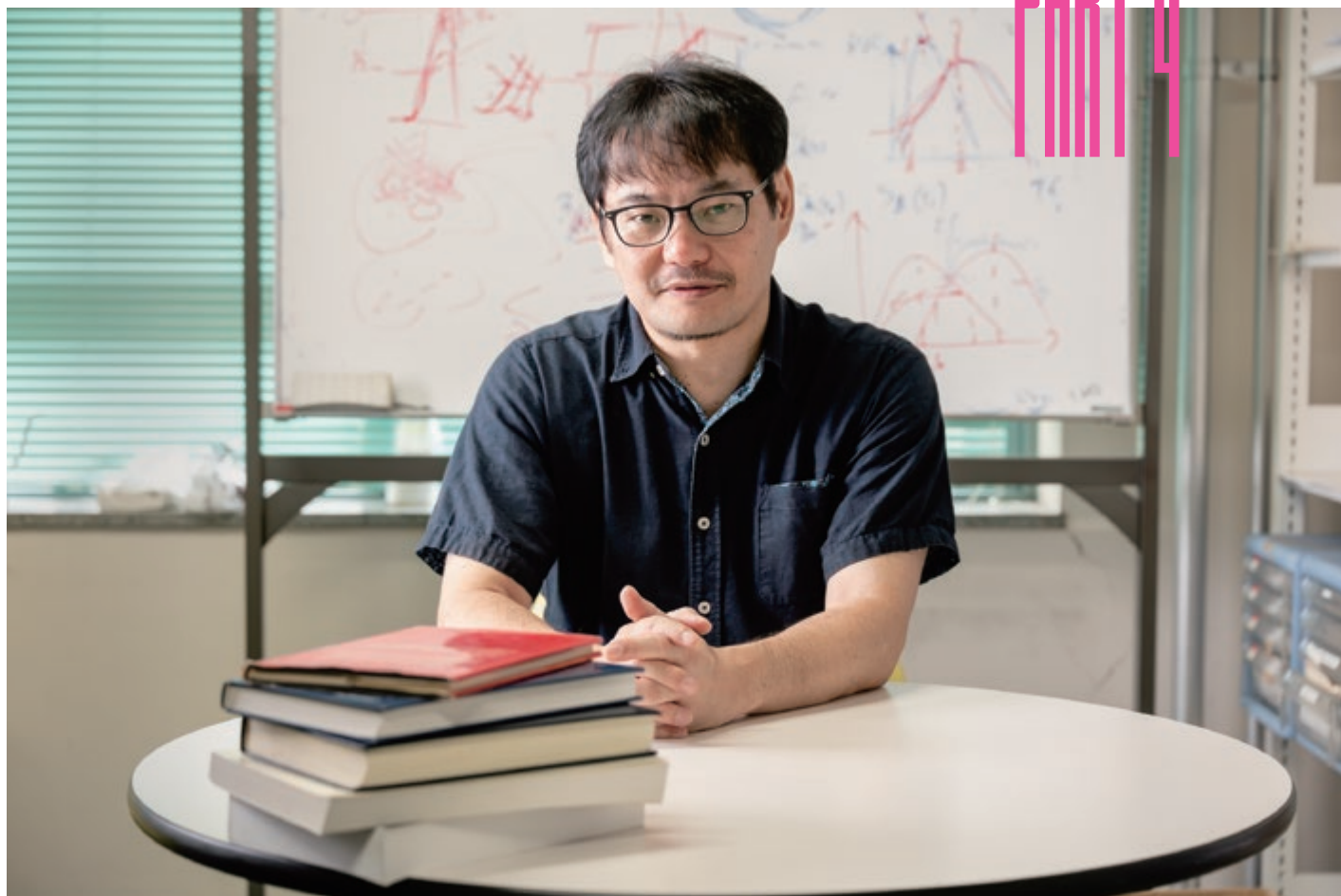
「あなたが今『見ている』この世界をスマホのカメラで写した時、果た

渡邊正峰 Masataka Watanabe

東京大学大学院工学系研究科准教授

1970年千葉県生まれ。東京大学大学院工学系研究科助教授、カリフォルニア工科大学留学などを経て、2001年より現職。専門は神経科学、意識の科学。ドイツ・マックスプランク研究所客員研究員。近著に『意識の不思議』（ちくまプリマー新書）など。

PART 4





私たちの日常生活に欠かせない通信。当たり前のように「つながる社会」は守れるのか？

人材不足で工事ができない!? 通信インフラ現場の苦悩

物流や建設業だけではない。通信業界でも最前線を支える人材不足の問題が顕在化しつつある。通信を維持・発展させるためにも、業界特有の課題を認識し、未来を見据えた制度設計が必要だ。

通

信は私たちの暮らしの基盤であると同時に、日本の競争力を支える土台でもある。

インターネットが普及した1990年代以降、社会や産業において通信の重要性は飛躍的に高まった。

2010年前後にはスマートフォン（スマホ）が登場し、個人が常時接続される生活が定着した。

現在では決済や行政手続きをはじめ、医療・教育など幅広い分野で通信は不可欠なインフラであり、デジタル変革やAIの発展においても、基盤的存在である。

もはや、「情報」や「データ」のやりとりを支える通信抜きに私たちの日々の生活は考えられない。

通信は今後も進化し続ける。光サ

ービスや無線LANの高速化、「超高速」「低遅延」「多数同時接続」が特徴の5G（第5世代移動通信システム）などに加え、30年頃には6Gが登場する。

衛星や空飛ぶ基地局とスマホとの直接通信も一般化し、災害時においても途切れない環境が実現されるだろう。自動運転やドローン物流などの新産業の創出にも寄与し、社会をさらに豊かで安全なものとする一翼を担う。その意味で、わが国の競争力と持続的発展を支え続ける使命を有しているのが「通信」だ。

しかしながら、この通信インフラの設計・工事・運用・維持管理・災害対応に従事する技術者の存在はあまり知られていない。

彼らは社会を支える「ライフライ



森川博之

Hiroyuki Morikawa

東京大学大学院
工学系研究科 教授

1987年東京大学工学部卒業。2022年より情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）会長。OECDデジタル経済政策委員会副議長、電子情報通信学会会長等歴任。主著に『データ・ドリブン・エコノミー』（ダイヤモンド社）。



CHIP SOMDEVILLA/GETTY IMAGES

WEDGE OPINION

NATIONAL STRATEGY

世界を覆うリベラリズムの危機 日本が守るべき価値観

民主主義諸国でリベラリズムの衰退が加速し、トランプ2・0はそれをさらに加速させている。そうした潮流に惑わされることなく、日本は国益に叶う針路を見定めることが欠かせない。

9月23日、国連総会で演説するトランプ大統領。多国間体制の瓦解はどこまで進むのか



ベラルな国際秩序の崩壊の危機が現実のものになりつつある。市場経済と自由

貿易を前提とする資本主義、自由・人権・法の支配に基づくリベラリズム、国家間の協力を前提とする国際協調主義を柱に、米国主導で作り上げられた戦後の多国間体制。それが、米国自身の転向によって、瓦解しつつあるのだ。

「アメリカ・ファースト」の名の下に、自由貿易を関税という武器で攻撃し、人権や法の支配を無意味な虚構として意に介さず、幅広い国際協調を軽視し、価値観を共有してきた同盟国よりも、力の強い権威主義国のリーダーに友好的なのがトランプ2・0である。日米同盟とリベラル



筒井清輝

Kiyoteru Tsutsui

スタンフォード大学
社会学部 教授

社会学博士（スタンフォード大学）。米シガン大学教授、日本研究センター所長などを経て現職。スタンフォード大学アジア太平洋研究センター所長、国際司法センター所長。東京財団政策研究所上席フェロー。主著に『人権と国家』（岩波新書）。

な国際秩序を外交の前提としてきた日本は、これからどこに向かって進むべきなのか？

現在の国際秩序の転換の原因の一つは中国の台頭にある。権威主義体制の下で経済成長を成し遂げ、米国に匹敵する経済力・軍事力を持つに至った中国が、民主主義体制の優位性に大きな疑問を投げかけた。

ウクライナに侵攻し国際体制を震撼させたロシア、それほどの軍事力はないものの常にリベラルな国際秩序に挑戦してきた北朝鮮やイランなどが協力関係を強め、国際社会で大きな対抗勢力を形成している。

一方で、民主主義諸国では国内で様々な問題を抱えており、これがリベラリズム衰退のもう一つの大きな原因になっている。

シカが蝕む日本の国土 「害獣」意識から資源利用に舵を切れ

シカの被害は人間にとって間接的だ。しかし、土砂災害など長期的で見るとその影響は大きい。従来のシカ対策ではもはや解決できないレベルにあり、意識変革と実効性ある対策が必要だ。



梶 光一 Koichi Kaji
東京農工大学 名誉教授



THE MANION SHIMBUN/ALC

滋賀県・伊吹山のシカ。山頂付近は、シカによる食害の影響で崩落している斜面も多い

二 ホンジカ（以下、シカ）の分布が広がっている。環境省の調査によると、1978年度から2018年度までの40年間で約2・7倍に増加し、森林地域の全てに生息して、日本の国土の約7割を占めている。また、シカの個体数は本州以南では約246万頭、エゾシカは北海道の調査によると約72万頭と推定されている。

一方、22年度の捕獲数は約71・7万頭（環境省調査）で、シカの増加率とされる20%程度しか捕獲されておらず、個体数は減少せず高密度状態が継続している。

シカの増加は、農林業被害や列車事故・交通事故、市街地への出没、ダニ媒介感染症などの感染リスクの増加などをもたらし、人々の暮らしと生命に対する脅威となっている。

また、山間部に見られる電力会社の送電線の鉄塔にも影響がある。シカが周辺の草地を過剰に食べてしまうことで、鉄塔の基礎部分の安定性に影響を与えるからだ。

さらには、シカによる慢性的な採食が続いて生態系への悪影響が急速



医師であれば短期間で資格を得られる産業医だが、その役割は医学知識の提供に留まらない

WEDGE REPORT

「直産」で表面化する産業医問題 日本の健康経営の盲点とは

「直産」と呼ばれる産業医が増える一方、メンタル不調は企業の深刻な課題だ。
従業員の健康を守るのは誰であるべきなのか。

文・編集部（梶田美有）

「今」

は「直美」だけでなく
「直産」が増えている」

2024年、初期研修

を終えた医師が美容外科に直接就職する「直美」が話題となった。医師不足の中、ワークライフバランス重視の選択に「直美叩き」とも言える反発が起きたが、その陰で研修直後に企業へ就職して産業医となる「直産」が広がりつつある。産業医でDBiSeed（東京都文京区）代表の神田橋宏治氏はそう指摘する。

なぜ若手医師に産業医が人気なのか。そこには「手軽に就けるホワイト職」というイメージがある。産業医科大学を卒業していなくても、日本医師会が実施する研修の履修（約50時間）や、労働衛生コンサルタント試験の合格によって産業医の資格要件を満たせる。つまり、医師であれば短期間で産業医となり、安定した収入と福利厚生を得られるのだ。

厚生労働省の報告によれば、22年時点の認定産業医の総数（有資格者）は累計で10万人を超えており、その有効者数も7万人と増加傾向にある。ただ、現在産業医活動を行っている



WATLAK VILLETTE/GETTY IMAGES

WEDGE OPINION

FINANCE

検証なきバラマキに終止符を 「自分ごと化」で破綻を防げ

繰り返されるバラマキ——。多額の予算が投入される一方で、その効果は一向に検証されない。楽観的に成長ばかりを追いかけて、現実を直視しなければ日本は沈没する。



本は過去半世紀、世界の中で幸せな国だったと思う。しかし、それに慣れすぎて

「ゆでガエル」状態になってしまった。繰り返されるバラマキもその一つだ。トランプ的言い方をするならば、この状態を断ち切るには、もはや財政破綻という衝撃を経験するしかないのではないか。

もちろん、財政破綻は強烈な痛みと代償を伴う。だが、これ以上「ゆでガエル」を続けるよりはそのほうがキズが少なくてすむと思う。

今夏の参院選で各政党とも、選挙公約として「物価高対策」を名目とした補助金や減税といった票目当ての政策を掲げた。

自民党は国民一人当たり2万円の



加藤 秀樹

Hideki Kato

構想日本 代表

京都大学経済学部卒業後、大蔵省勤務を経て、1997年、非営利独立の政策シンクタンク・構想日本を設立。慶應義塾大学教授、京都大学特任教授などを務めた。『ツルツル世界とザラザラ世界 世界二制度のすすめ』（スピーディ）、『Exiting the Global Economic Superhighway A Renaissance of Humanity』（Springer）。

配布などで、総額は約3兆円あまりという。野党が対抗して掲げた消費税減税は、食料品が対象なら5兆円、税率を5%に引き下げるなら10兆円規模の減収になる。本来は財源や効果についてよほどつつこんだ議論が必要な規模だ。その後に行われた自民党総裁選においても新総裁に選ばれた高市早苗氏を含め、同様の票目当ての政策競争が行われた。

一連のバラマキのはじまりは、コロナ禍での特別定額給付金だ。全国民に一律10万円が支給され、総額は約12兆8800億円。加えて、中小企業や個人事業主向けの持続化給付金や雇用調整助成金などもあった。

コロナ禍対策として有効なものがあったが、これでタガが外れた状態になった。その後毎年、3兆円、5

バラマキを求める国民は、その効果と日本の懷事情を理解できているのだろうか……